

平成30年度予算の編成方針を次のとおり決定する。

平成29年10月23日

防府市長 松浦正人

## 国・県の動向

国においては、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」で、わが国の経済情勢について、企業収益は過去最高の水準となり、雇用・所得環境は大きく改善しており、先行きについても、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響を注視する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されるとの認識が示される一方で、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった課題も日本経済が抱えていることから、働き方改革や人材への投資等を通じた地域の生産性の向上に取り組み、将来にわたる成長力を確保するとともに、地域が持つ魅力を最大限に引き出し、自助の精神をもって取り組む地方を強力に支援することとされている。

これを受けて7月に示された平成30年度予算の概算要求の基準では、歳出改革に取り組むとともに、諸課題に対応するため引き続き「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けるなど、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身の重点化を図ることとしている。

また、県においては、平成29年度予算発表に合わせて、社会保障の充実等に伴う経費の増大や地方交付税等の減少により、今後5年間で1,350億円の財源不足が見込まれるとの収支見通しが示されたところである。

この厳しい財政状況を打開するため、県においては新たに行財政改革統括本部を立ち上げ、平成29年度から平成33年度にかけて行財政構造改革を集中的に進めることとし、平成30年度予算編成においては、既存事業の徹底した

見直しに取り組むとともに、捻出された財源を活用し、人口減少の克服や地方創生の実現などの県政が直面する課題の克服に向けて、「施策重点化方針」に基づき、実効性の高い施策を重点的に推進する基本方針が示されたところである。

## 本市の財政状況

平成28年度決算にみる本市の財政状況は、実質収支は約12億円の黒字であるものの、実質単年度収支は3年連続の赤字となっており、財政調整基金残高は前年度から約4.8億円減少し、約48億4千万円となった。

また、財政の健全性を判断するための指標については、実質公債費比率は前年度から0.6ポイント改善し2.7%、将来負担比率は5年連続で「比率なし」となっており、引き続き良好な状態を維持しているものの、経常収支比率は扶助費等の経常経費の増加が続いていることなどから、平成26年度決算以降上昇を続けており、財政の硬直化が進んでいる状況である。

平成30年度の財政見通しの歳入面については、山口県の法人企業景気予測調査において、平成29年度の企業収益の通期見通しは増収増益であるものの、固定資産税の評価替えの影響などにより、歳入の根幹をなす市税収入について増加を見込むことは困難な状況である。

一方、歳出面については、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増や、学校改築事業など相当量の普通建設事業の実施が予定されていることに加え、歳入が伸び悩む中であっても、地方創生などの政策課題に対しては積極的に対応する必要があることから、平成29年度に引き続き大幅な財源不足が見込まれる状況である。

## 予算編成の基本方針

平成30年度の予算編成にあたっては、人口減少の克服と、活力ある社会を維持するため、地域の強みを生かした諸施策に果敢に取り組み、「学ぶなら防府、働くなら防府、住むなら防府」と実感できる、安全で美しいふるさとづくりを目指す。

また、職員一人ひとりが厳しい財政見通しの状況を認識し、部局間の連携のもと行政経営改革に鋭意取り組むとともに、事業の大胆な見直しにより予算の重点化を図り、「第四次防府市総合計画」に掲げる諸施策を着実に推進するため、次の基本方針に基づき予算を編成する。

### <基本方針>

- 1 「環境、教育、観光、高齢・障害者福祉、子育て支援、活性化、防災」を重要施策として位置づけ、これまでの成果を生かしつつ、本市の魅力や強みが更に増すよう、シティプロモーションの視点に立った戦略性のある施策として着実に推進すること。
- 2 特に「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策については、単に数値目標の達成を目指すのみならず、事業効果の検証を行い、地域社会の持続的な発展に資するよう、所要の額を予算計上すること。  
また、部局をまたがる横断的な施策については、連携と調整を十分に図ること。
- 3 大幅な財源不足が見込まれる状況であることから、事業費の積算に当たっては、全ての事業についてゼロベースで見直しを行い、必要に応じて事業の廃止・縮小・整理統合を進めた上で、所要の額を計上すること。

## 平成30年度予算編成要領

予算要求に当たっては、以下の事項に十分留意すること。

### (基本的事項)

- 1 平成30年度当初予算は、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、徹底した経費削減に取り組むとともに、市民ニーズの把握に努め、事業の必要性、効果などの検証を通じ、予算の重点化を図ること。

新規事業については、補助・単独事業を問わず、実施計画等により庁内合意を得たものを基本とし、達成水準や事業終期を設定するなど、後年度に多大な財政負担を生じない制度設計を行うこと。

既存事業については、決算、執行状況などの分析・検証のみならず、事業目的や成果目標など事業開始に至った原点から見直しを行ない、所要額を計上すること。また、例年不用額や繰越を生じている事業については、予算額の明確な根拠を持ち、予算要求を行うこと。

近年、当初予算において多額の財源不足が生じ、かつ、増加傾向にあることから、予算要求においては、国・県との連携のもと財源の確保に努め、必要とする一般財源の縮減を図ること。

### (通常予算)

- 2 通常予算として編成するので、年間見通しに基づき、予定されるすべての収入及び支出を的確に把握し、計上すること。

### (総合計画との整合性)

- 3 事業選択に当たっては、「第四次防府市総合計画」との整合性を図りつつ、市民が真に必要なとするサービス提供に資する事業であるか、事業の目的や

必要性、有効性等の観点からゼロベースで見直しを行い、所要の額を計上すること。

### (まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進)

- 4 総合戦略の推進にあたっては、国・県をはじめ、関係する行政機関や民間団体等との連携の強化に努めるとともに、庁内関係部署間においても、十分な連携を図ること。また、現在の進捗状況や計画策定時からの状況変化について分析を行い、効果的な実施方法や適正な事業規模及び実施期間等について十分に検討を加え、所要の額を計上すること。

### (行政経営改革の取組)

- 5 限られた行政資源を効果的に活用するために、引き続き重点的に行政経営改革に取り組むこととするので、再度、足元からの見直しを行い、次の点に特に留意し、予算計上すること。

#### (1) 新たな自主財源等の確保

遊休資産については、引き続き、積極的な処分を進めるとともに、更なる広告収入の確保など、職員の創意工夫による財源の創出に努めること。

#### (2) 事務処理コストの抑制

職員の負担軽減を図る観点からも、事務事業の合理化や効率化を検討し、物件費や時間外等勤務手当などの事務処理コストの抑制を図ること。臨時職員の賃金については、過去の雇用実態や実績を十分検証し、真に必要な範囲で予算計上すること。

#### (3) 公共施設等のマネジメントの推進

公共施設の再編に向けた検討結果を踏まえ、人口減少、少子高齢化の進展等による市民ニーズの変化に対応した、施設の規模や機能の最

適化を進めること。また、効率的な維持管理に取り組み、経費の縮減を図ること。

#### (4) 補助金等の見直し・受益者負担の適正化

補助金等及び受益者負担については、社会経済状況の変化を踏まえ、慣例等にとらわれることなく、事業効果、公益性、積算根拠について検証し、見直しを図ること。

特に市単独で実施している補助金等については、少子化・高齢化に起因する社会保障サービスに多くの財源が必要となることから、費用対効果を十分考慮するとともに、国・県の制度や近隣他市の状況、補助を行う趣旨も参考に見直しの検討を行ない、経費の縮減を図ること。

#### (国・県の動向等)

6 国・県補助金等については、制度改正や予算編成の状況など、国・県の最新の動向を注視しながら情報収集に努め、確実な見積りに努めること。

特に単県事業については、休廃止を含めた見直しが検討されていることから、早期の情報収集に努め、事業の必要性を十分検討し、安易に市単独事業に振り替えないこと。

また、各種団体の助成制度についても調査・検討し、積極的に活用すること。

#### (その他)

7 詳細な予算要求基準は、別途通知を行うので、指示事項を厳守の上、指定期日までに予算見積書を提出すること。

なお、予算見積書提出後、積算根拠等に変更が生じた場合は、速やかに財政課担当者と調整を行うこと。